

H30年度 厚生労働行政推進調査事業費補助金  
(慢性の痛み政策研究事業)  
慢性の痛み診療・教育の基盤となるシステム構築に関する研究  
分担研究報告書

慢性痛診療における地域連携に関する予備的研究

研究分担者 北原 雅樹 横浜市立大学医学部麻酔科学講座 診療教授

**研究要旨**

学際的痛みセンターは慢性の痛み診療・教育の基盤となるシステムとして極めて重要で、臨床・教育・研究・Public Relations (P/R) の4つの重要な機能を持っている。しかし、日本ではP/Rの捉え方が他の先進諸外国と異なり、特に医療分野ではP/Rへの取り組みが大きく遅れている。平成29年度に引き続き、P/Rの実践の一方法として、横浜市立大学附属市民総合医療センターにおいて地域連携についての研究・調査を実施した。その結果、平成31年度~2年間にわたり、神奈川県への支援を受けつつ、横須賀・三浦2次医療圏で慢性痛へのリテラシー向上のための活動を行うことになった、など、慢性痛の一次予防・二次予防を活性化させることがえきる可能性が示唆された。

**A . 研究目的**

学際的痛みセンターは各地域の慢性の痛みの中心となる施設であり、臨床・教育・研究・Public Relations (P/R) の4つの重要な機能を持っている。ここでP/Rとは、その本来の意味である「組織とそのパブリックの間に、双方の利益をめざして、双方向のコミュニケーション (two-way communication) を維持するすべての活動。前述の日本で一般的に意味される組織 public のコミュニケーションフローと並行し、public 組織のフローを確保し、パブリックとのコミュニケーションを通じて、組織の意見や行動“も”修正/順応することを含む」として考える。しかし、本邦では、「P/R 宣伝・広告」と誤って認識されることが多いこともあり、慢性痛診療だけでなく、医療の面でP/Rが重視されることはほとんどなかった。

一方、近年プレゼンティーイズム

(Presenteeism、疾病就業)の社会・経済への影響が目まぐるしく注目されている。プレゼンティーイズムの改善のためには、疾病の一次予防・二次予防が極めて重要であり、そのためには、医師だけでなく、看護師(訪問看護を含む)、薬剤師(調剤薬局を含む)、理学療法士、ケアマネージャーなどの医療専門職や、さらには一般市民へのP/R活動が極めて重要となる。

昨年度に引き続き、横浜市/神奈川県の中での様々な医療機関・医療職種の連携手段とその効果について予備的研究を引き続き行うこととした。

**B . 研究方法**

従来の生物医学モデルに基づいた神経ブロックを中心としたペインクリニックとは異なり、生物心理社会モデルに基づいた学際的な痛み診療施設が横浜市立大学附属市民総合医療センターに設立され活動を開始したことを周知させる。第一段階として、地域行政機関や地区医師会などに対し、P/R(情報共有、啓発・教育活動、など)を行う。具体的には：

- 横浜市/神奈川県地域の地区医師会の定例研究会/勉強会などで、慢性痛診療の基礎について情報共有を行うとともに、アンケートなどで開業医における慢性痛診療の状況についての情報をえる。
- 厚生労働省 平成30年度慢性疼痛診療体制構築モデル事業に基づき、認定NPO法人いたみ医学研究情報センターと共催して、横浜市/神奈川地区の医療者を中心とした、地域医療者研修会を開催するとともに、アンケートなどで慢性痛診療についての情報をえる。
- 横浜市立大学附属市民総合医療センタ

一地域連携室/看護部などと協力して、慢性痛の重要性などについて、院内に対してP/Rを行う。

- 横浜市立大学医学部整形外科教室および横浜市立大学附属市民総合医療センター地域連携室と協力して、地域の整形外科医を中心にP/Rを行う。
- 横浜市や神奈川県行政に対して、P/Rを行う。

(倫理面への配慮)

公益社団法人日本パブリックリレーションズ協会の「新・倫理綱領」に準じた活動を行うように最大限の注意を払った。

### C. 研究結果

- 横浜市/神奈川県地域の地区医師会の定例研究会/勉強会は平成30年度中に計8回開催し、のべ200人以上の地域の医師(開業医/病院勤務医)が参加した。アンケートの結果では、内容について、アンケート回答者の9割以上が5段階評価中4(良かった)・5(非常に良かった)とした。
- 地域医療者研修会は平成30年11月18日に横浜で開催され、一般参加者は49名だった。アンケートによる評価は極めて好評であった。アンケート結果を含む詳細は、厚生労働省平成30年度慢性疼痛診療体制構築モデル事業報告書を参照のこと。
- 平成30年11月27日に、整形外科教室と協力して、横浜市内の整形外科開業医を中心に「第1回慢性痛みの地域懇話会」を開催した。50名以上の開業医が参集し、きわめて好評だった。
- 行政に対するP/Rとしては、林文子横浜市長に面談(平成30年5月23日)、黒岩神奈川県知事にプレゼンテーション(平成30年8月13日)などを行った。また、横浜市/神奈川県選出の国会議員にも面会を求め(島村大参議院議員、小泉真次郎衆議院議員)協力を要請した。
- 「神奈川県大学発・政策提案制度」に応募し、「地域連携慢性痛対策事業」が

平成31年度から2年間の事業として採択された。

### D. 考察

横浜市は人口370万人、神奈川県は人口910万人を有しているが、面積はそれぞれ437km<sup>2</sup>、2,416km<sup>2</sup>であり比較的狭いエリアに多くの人々が住んでいる。また、離島や僻地などもなく、冬季でも豪雪地帯はなく、P/R活動などへの障害は少ない。また、東京区部に比べて、地域コミュニティが十分に機能している。開業医も、東京のように貸し診療所ではなく、代々地域で診療している医師も多い。したがって、P/Rがうまくいった場合の波及効果も大きいと考えられる。

今年度、地域医療者研修会および第1回慢性痛みの地域懇話会に対して、それぞれ(ほぼ重複なしに)50名の医療者の参加が得られたことは非常に大きな成果であった。

また、行政への働きかけで、パイロット的に、横須賀・三浦2次医療圏を対象とした「地域連携慢性痛対策事業」が「神奈川県大学発・政策提案制度」で採択され、平成31年度から2年間の事業として行われる予定になったことも、極めて大きな成果だといえる。

今後の課題としては：

- 横浜市全域に展開されている地域ケアプラザを対象としたP/Rを行う。これにより、医師からだけでなく、ケアマネージャーを中心とした一次予防/二次予防を行うことができる。
- 平成31年度から横須賀・三浦2次医療圏を対象とした「地域連携慢性痛対策事業」が開始される。この事業の成否は今後の神奈川県における慢性痛対策に大きく関わるため、最重要課題として取り組む必要がある。
- 横浜市立大学附属市民総合医療センター内部での痛み(慢性痛に限らず)への知識・診療レベルの向上が急務である。

### E. 結論

慢性の痛み診療・教育の基盤である学際的痛みセンターの重要な機能の一つであるP/R

の一方法として地域連携についての予備的調査・研究を行った。緻密な地域連携を行うことによって、慢性痛の一次予防・二次予防に寄与し、プレゼンティズムを含む社会への慢性痛の悪影響を減弱できる可能性が示唆された。

## F . 健康危険情報

総括研究報告書にまとめて記載。

## G . 研究発表

### 1. 論文発表

- 1) 北原雅樹, 平林万紀彦. 「眠れない」にどう対処するか. プラクティス. 2018;35:64-65.
- 2) 平林万紀彦, 北原雅樹. 慢性痛に対する睡眠薬の使いかたと心構え. プラクティス. 2018;35:177-178.
- 3) 平林万紀彦, 北原雅樹. 慢性痛併存睡眠障害の睡眠薬の使いかた. プラクティス. 2018;35:301-303.
- 4) 北原雅樹. 日本における集学的痛み治療の現況・その課題 学際的痛みセンターの歴史からみた日本における Sustainability の条件. Journal of Musculoskeletal Pain Research. 2018;10:97-100.
- 5) 北原雅樹. オピオイドの過量服用. 臨床精神薬理. 2019;22:227-283.
- 6) 北原雅樹. 国内外の集学的疼痛診療の歴史と将来への展望. ペインクリニック. 2018;39:S275-S279.
- 7) 望月英樹. ペインリハビリテーションの潮流・新戦略 中枢性神経障害性疼痛 (CPSP, 脊髄障害性疼痛) のペインリハビリテーション. ペインクリニック. 2018;139.
- 8) 伯母治. 『作業療法教育課程への ARCS モデルの導入による学生意欲の向上について』. リハビリテーション教育研究. 2018;25:第 31 教大-71.
- 9) 伯母治. 『作業療法学科の学外実習形式変更へ向けた取り組み - クリニカル・クラークシップ形式へ移行した 3 年間

の振り返り-. 帝京大学機関紙. 2018.

- 10) 平林万紀彦. 【国民病としての不眠症治療】 睡眠障害に併存する疾患 睡眠障害と疼痛疾患(解説/特集). クリニシアン. 2018;65(4):364-368.
- 11) 富永陽介. 脳波検査結果に基づき、オピオイド鎮痛薬を減量・中止にできた 1 症例. ペインクリニック. 2018;39(4):505-509.
- 12) 平林万紀彦. 運動器疼痛から、がん性疼痛まで 難治性疼痛患者の真の回復について考える 医療者の支援がもたらすものとは(会議録). Journal of Musculoskeletal Pain Research. 2018;10(3):S29.
- 13) 診療点数査定により、ブプレノルフィン坐剤の長期依存から離脱できた一症例(会議録/症例報告). Journal of Musculoskeletal Pain Research. 2018;10(3):S154.
- 14) 前島英恵. 生活・職場環境整備が重要と考えられた下腿切断後の幻肢痛の一例(会議録/症例報告).
- 15) 前島英恵. 頸肩腕痛の治療中に肺癌と判明した 2 症例(会議録/症例報告). 日本ペインクリニック学会誌. 2018;25(3):1-58.
- 16) 土屋智徳. 禁酒が予後を左右したアルコール性末梢神経障害の 2 症例(会議録/症例報告). 日本ペインクリニック学会誌. 2018;25(3):3-20.

### 2. 学会発表

- 1) 北原雅樹. HPV ワクチンは今 機能性身体症状の 5M1H . 第 35 回日本産婦人科感染症学会学術集会(シンポジウム) . 2018.5, 岐阜
- 2) 北原雅樹. 運動器疾患と痛み 非整形外科医から見たピットフォールとその避け方 . 第 92 回日本整形外科学会学術総会(教育講演) . 2018.5, 神戸
- 3) 高瀬堅吉, 北原 雅樹, 宮崎 智之. 公認心理師・心理学研究者の潜在的フィールド. 第 82 回日本心理学会大会(シンポジウム) . 2018.9, 仙台

- 4) 北原雅樹、他。「神奈川県 大学発政策提案」に採択された地域連携慢性痛対策事業。第11回日本運動器疼痛学会(ポスター)。2018.12, 大津
  - 5) 土屋智徳。発症後早期に対応した上肢離断術後幻肢痛の1例(会議録/症例報告)。日本ペインクリニック学会誌。2018;25(3):1-62
  - 6) 小島圭子。複合薬物療法により著明な改善が認められた化学療法剤誘発性末梢神経障害の3症例。日本ペインクリニック学会誌。2018;25(3):3-18
3. 講演会など
- 1) 塩野義製薬神奈川支店社内勉強会講師。2018.5.8.
  - 2) 藤沢・茅ヶ崎・寒川 慢性疼痛研究会講師。2018.6.27.
  - 3) 横浜南部地域学術講演会講師。2018.6.26.
  - 4) 第2回 Kawasaki Pain Forum 講師。2018.7.3.
  - 5) 神奈川脊髄ネットワーク 第9回研究会講師。2018.7.25.
  - 6) 横浜市整形医会講師。2018.8.3.
  - 7) 相模原市整形外科医会講師。2018.11.8.
  - 8) 青葉区二師会講師。2018.11.10.
  - 9) 第1回 慢性痛みの地域懇話会 in 横浜 講師。2018.11.27.
  - 10) 慢性疼痛治療を考える会講師。2018.11.29.
  - 11) 第一三共製薬横浜支店社内研修会講師。2019.1.10.
  - 12) 医療者研修会@長岡 講師。2019.2.10.
4. マスコミ関係など 北原雅樹
- 1) 「健康カプセル! ゲンキの時間: 腰痛」TBS テレビ。2018.11.18. 放送
  - 2) 「名医のTHE 太鼓判: 老けない秘訣はお尻SP」TBS テレビ。2019.2.25. 放送
  - 3) 腰痛症(インタビュー)。週刊現代 2018.9.
  - 4) 坐骨神経痛 NHK テキスト 今日の健康。2019.1月号
  - 5) 薬を使わず頭痛を治す(インタビュー) 女性自身。2019.2月号
- インターネット配信
- 1) アルコールは百薬の長どころか「万病の元」だ。東洋経済オンライン。2018.4.16.
  - 2) 身体の痛みは健康状態だけが原因とは限らない。東洋経済オンライン。2018.5.19.
  - 3) 飲み過ぎ注意! 薬の大量摂取は毒にもなる。東洋経済オンライン。2018.6.21.
  - 4) 片頭痛の引き金となる「食べ合わせのワナ」。東洋経済オンライン。2018.8.30.
  - 5) 頭痛薬でさらに痛みが増す「頭痛のジレンマ」。東洋経済オンライン。2018.9.6.
  - 6) 腰痛治療で「手術」を安易に選んではいけない理由。ダイヤモンドオンライン。2018.10.19。(インタビュー)
  - 7) 難治性慢性疼痛とは? 痛みの正体を知り、生活の質の向上を目指す。メディカルノート。2018.10.26.
  - 8) 重病サインを見逃す医師の無知と患者の過信。東洋経済オンライン。2018.11.25.
5. その他
- 1) 慢性の痛み対策議員連盟参加。2018.4.12.
  - 2) 島村大参議院議員面会。2018.4.27.
  - 3) 慢性痛対策基本法(仮称)策定WG参加。2018.5.16.
  - 4) 林文子横浜市長面会。2018.5.23.
  - 5) 横浜市医師会会長、副会長面会。2018.6.12.
  - 6) 黒岩祐治神奈川県知事プレゼンテーション。2018.8.13.
  - 7) 小泉進次郎衆議院議員面会。2019.2.19.
- H. 知的財産権の出願・登録状況(予定を含む。)
1. 特許取得  
なし
  2. 実用新案登録  
なし
  3. その他  
なし